



東洋町議会だより

東洋町議会



で検索！



安芸郡町村議会議員等研修 7月12日（芸西村民会館）

第166号

2024年(令和6年)8月1日発行

議会だよりは、スマートフォンからも
ご覧いただけるようになりました。



主な内容

令和6年第2回定例会（6月議会）

令和6年度補正予算	P2～3
こんなことを決めました	P4
議会報告「東北視察研修」	P5
町長行政報告	P6
一般質問	P7～10
各議員の出務状況、議会の動き	P11

第2回 定例会

令和6年度補正予算

一般会計

主に町有地支障木伐採委託料・ハートコネクト支援事業補助金・定額減税調整給付金・物価高騰対応重点支援給付金・甲浦保育園防犯カメラ設置工事費・銀杏保育園防犯カメラ設置工事費・町有施設（白浜職員住宅）修繕料などの予算を計上。



議案質疑

研修旅費

138万円

問 能登半島への職員研修費と聞いているが、研修内容・時期等について聞く。

答 研修時期は10月中旬以降を予定しており、研修内容は、実際に被災地の状況を現場で確認することや、復旧復興への取組状況などの視察研修を予定している。



ゴミ処理手数料

3万円

問 保育園児の使用済みオムツの処理方法との説明があったが詳しい説明を求める。

答 現在、保育園で使用したオムツは保護者が持ち帰っているが、保育園で使用済みオムツを収集し処分

分することにより、保護者の負担軽減を図っていききたい考えであり、保育所が出すゴミは事業系ゴミとなるため今回予算計上している。

東洋町特定地域作り事業協同組合補助金 346万5千円

問 補助金の活用方法の説明を求め。

答 今回の補正額の内264万円については、特定地域づくり事業協同組合が組合員に職員を派遣する際に定める、派遣利用料について減免措置を行うことで生じる、収入の減少分に対する補助で、82万5千円は、派遣職員の住宅手当を、採用後3年間の家賃を全額支援するものである。

ハートコネクト支援事業補助金 118万円

問 20歳から39歳までの独身者へ1人につき、年間12万円の婚活支援をするとの説明があったが、どう支援するのか。

答 結婚相談所やマッチングアプリの利用者を対象に、入会金

特別会計

国民健康保険事業

マイナンバーカード健康保険証一体化システム改修委託料 245万7千円

問 このシステム改修により「マイナ保険証」の取り扱いについては、今後どう変わるのか。

答 マイナンバーカードをお持ちでない方、マイナンバーカードに保険証利用登録をしない方については、資格確認書を交付し、その有効期限は5年以内で保険者が設定することになる。

問 マイナンバーカードが健康保険証と一体化となった場合、住民にとって、どんなメリットがあるか。

答 本人が情報提供の同意をすれば、初めての医療機関等でも、特定健診情報や薬剤情報が共有できる。

介護保険事業

質疑なし

令和5年度補正予算

一般会計（専決第3号）

地域おこし協力隊

△1千302万円

問 減額の理由を聞く。

答 新規採用者2名を含め、5名分を予算措置していたが採用ができず、既に雇用している活動経費にも不用額が生じたため減額した。

地方創生移住支援事業補助金

△540万円

問 当初予算に60万円が計上されているのに、60万円しか支出されていない理由を聞く。

答 令和3年度から実施してきていたが、令和5年度で初めて該当者が出て、単身の方に60万円を補助しており、残りの540万円は不用額として減額した。

特別会計（専決第1号）

簡易水道事業

質疑なし

問 甲浦保育園10台・銀杏保育園6台設置するとの説明があったが、設置箇所はどこか。

答 甲浦保育園は、使用している4部屋に4台と遊戯室1台・廊下3台・園庭2台である。銀杏保育園は、使用している2部屋に2台と廊下2台・園庭2台である。



問 どのような経費を補助対象とするのか。

答 東洋町までの交通費・宿泊費及び、体験イベントへの参加費である。

令和6年度 補正予算

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	1億2万円	32億5121万円	
特別会計	国民健康保険事業	23万円	5億3890万円
	介護保険事業	257万円	5億5653万円

や登録料を補助する。また、婚活イベントへの参加料や、結婚相談所への交通費や宿泊費も補助する。

甲浦保育園防犯カメラ設置工事費 152万9千円

銀杏保育園防犯カメラ設置工事費 97万9千円

問 防犯カメラ設置の目的を聞く。

答 不審者の侵入防止、トラブルがあった場合の状況確認や再発防止である。

「東北視察研修」



気仙中学校

陸前高田市では、気仙中学校の震災当日の避難行動等の説明や、震災後に作られた自動閉鎖システムを導入している気仙川水門等を視察。



大川小学校

大川小学校では、津波により、街そのものが無くなり多数の小学生が犠牲になったなどの説明を受ける。



高台移転した野蒜地区

野蒜地区では、高台移転について説明を受け、海拔22メートルの場所に9.2ヘクタールを造成し、市から借りていたが、最近になり買い上げて欲しいと言われるなど、高台移転後の問題点等について説明を受ける。



日時：令和6年4月23日～25日

視察先：岩手県陸前高田市
宮城県南三陸町
宮城県大川小学校
宮城県女川町議会
宮城県東松島市野蒜地区



防災庁舎跡

南三陸町では、防災庁舎跡・南三陸メモリアル・さんさん商店街などを視察。



女川町議会での研修

女川町議会では、「女川町復興まちづくり」について、復興には公民連携が必要であること。将来の街作りなので、反発もあるだろうが、若者に任せて、「還暦以上は口出ししない」このことが大事だとの説明を受ける。

令和5年度 補正予算（専決）

会計名	補正額	補正後の額
令和5年度一般会計	▲1億3112万円	32億6146万円
令和5年度簡易水道事業	歳入予算の組み替え	1億2553万円

こんなことを決めました！

専決処分条例改正

東洋町税条例
主な改正内容は、定額減税に係る改正。

国民健康保険税条例

主な改正内容は、国民健康保険税のうち、後期高齢者支援金等課税額の改正。

条例改正

特別会計条例の一部改正

事業を行っていない、老人保健事業及び地域振興券交付事業の特別会計を廃止する。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正に伴う一部改正。

地方自治法第203条の2の規定による職員の報酬及び費用弁償の額並びにその支給条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正に伴い、東洋町災害弔慰金等支給審査委員会の委員長並びに委員の報酬の額を定める改正。

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給にあたり、東洋町災害弔慰金等支給審査委員会の設置が必要となる場合の改正。

報告

令和5年度一般会計繰越明許費繰越計算書
令和6年度へ2億5010万8800円を繰り越す。

権利の放棄

債権管理条例第15条第1項の

- 規定により、令和5年3月31日に権利を放棄した。
- ① 一般住宅使用料72件・49万2000円。
 - ② 水道使用料187件・28万9840円。
 - ③ 住宅新築資金貸付金1件・256円
 - ④ 東洋町暮らしの資金貸付金19件・37万3100円

専決処分の報告

「損害賠償の額を定めることに関する法律」

車両事故により、相手方車に衝突し怪我をさせたもの。
損害賠償金…67万2478円。

意見書

ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書

不採択

第2回定例会◇6月議会◇

町長行政報告 (要旨)



出生率の向上、④共働き子育ての推進の4つを目的として掲げております。

今年度、本町への基本配分型の交付額は7億625千円、連携加算型としては、4年間で5000万円の交付金が受けられることとなつておりますが、本町には4年間で2586万1千円の事業計画認定をいただいております。

内容といたしましては、東洋町バグン協同組合やサーフィンを軸とした移住促進事業の強化拡大、男女の出会いの場の創出事業を計画しております。

東洋町事前復興まちづくり計画

南海トラフ地震対策として、昨年からの計画の策定に着手しており、まずは、復興基本方針の策定に向けて震災後の復興手順書や地区別事前復興まちづくり計画の素案作りに取り組んでおります。

令和5年度ふるさと納税

寄付額は、1億370万円を見込んでおりましたが、前年度と比較して約3000万円の増で、対前年度比141パーセントとなっております。

令和5年度移住者実績

実績は29組47名でありましたが、同年度も人口の自然減には歯止めがかからず、前年度末と比較してマイナス49人と人口減少が進んでおります。自然増につながる特効薬はないものの、若者を中心とした人口増に向けて取り組んでまいります。

GW期間の町内主要施設状況

今年のGW期間の町内の主要施設の入込み客についてご報告します。

海の駅東洋町の入り込み客数は9372名で、売上金額は1千3百7万7千円、5月4日には、1日の売上金額が過去最高の223万円を記録しております。生見サーフィンビーチの入込み客数について、概算であります。5493名、白浜キャンプ場の利用者数は655名、野根川キャンプ場には119名の利用がありました。

サーフィン大会

今春、生見サーフィンビーチで行われました大会についてであります。4月12日から14日まで、第32回ジュニアオープンサーフィン選手権大会が開催され、8クラス270名の選手がエントリーしました。次に、6月1日から2日

甲浦保育園新築園舎の候補地選定

甲浦保育園の高台移転について、5月に7名で組織する甲浦保育園新築園舎候補地選定委員会を設置し、5月14日に第1回目の委員会を開催し、3箇所の候補地の現地調査を踏まえ、第一候補地として甲浦浄化センター横の高台敷地、第二候補として甲浦小学校裏山第三候補地として甲浦坂トネル付近の町有地としております。

B&G海洋センター廃止に向けた取り組み

4月23日に、B&G財団を訪問し、施設廃止の申請をさせていただきました。今夏に、財団側が現地視察したのちに、10月の理事会で廃止決定の可否が決まる流れとなっております。

子育て支援策として、子供の一時預かり所の設置の考えは？

生松 克祐 住民課長

夏休み期間など、小学生低学年を基準に直営、民間委託も含めて検討している。



子育て支援として、子供の一時預かり所設置が必要と考える、全国的に有名になった岡山県奈義町をはじめ、他自治体では2時間500円程度の利用料で、元保育士や子育て経験者に、気軽に安心して預ける事ができる施設ができています。特に移住者の方には必要で、移

住を検討する際の重要な条件の一つにもなっている、本町も設置する考えはないか？

住民課長 本町もその考えであり、まず支援期間を夏休みなどの休み期間とし、対象者を、小学生低学年を基準に、直営民間委託も含め模索中である、現在は民間事業者に運営方法などを含め相談中である。

本年度から森林環境税が、個人に国税として一人千円徴収され、森林環境譲与税として、各自自治体に配分される。本町

にも森林環境譲与税はすでに令和元年から、合計5400万円交付され、基金積立に3100万円、経費として2200万円が使われているが、事業内容を聞く。

大坪靖幸産業建設課長

主な事業として、森林管理制度意向調査事業1300万円、里山林整備事業補助金540万円、高性能の林業機械等整備事業補助金360万円となっている。

今年度から配分率が変わり、森林率の高い本町は増額が見込まれる、今後の活用方法を聞く。

大坪産業建設課長

本町では約2100万円の譲与を見込んでおり、用途については、令和6年度予算中、里山林整備事業補助金400万円、森林管理制度支援業務委託事業640万円となっている。令和7年度以

降も同等程度の譲与が見込まれており、極力、基金への積立を回避し、公共施設への木材利用の促進や、林業の担い手の人材育成にも取り組んでいく。

ファウンディングベ

イスとの間に締結された包括連携の具体的な内容を聞く。

奥村忍住民課長補佐

白浜キャンプ場でのランピング事業、ふるさと納税と海の駅を活用した地場産品の外商強化、自然

休養村管理センターの活用促進、野根地区の資源や魅力の再発見、児童生徒が自然環境で体験をし、地域を深く知る事のできる公営塾の開設を検討している。

定額減税及び調整給付金は、申請の必要はあるのか？

北川晃彦税務課長 定額減税については、申請の必要はない。調整給付金についても申請などの届け出は必要ないが、支給対象者には役場からお知らせが送付される。

ふれあい館なごみの

旧校舎部分は、老朽化がひどく、大きな地震が起これば倒壊することが想定される。すぐ隣には、グループホーム慎太郎があり、施設利用者の指定避難場所である防災複合センターなぎへの経路が



塞がれ、避難が困難になる、早急な対処が必要と考えるがどうか。

築地仲音総務課長

旧校舎は雨漏りもひどく、今まで校舎の一部を事務所として利用していたシルバー人材センターも、令和4年12月に移転した。国の空き家対策総合支援事業で除去の対象になりうるのか確認をし、補助金を活用できるようにであれば、できるだけ早く除去ができるよう取り組んでいく。

保育現場における虐待等の未然防止活動について

手島 憲作 住民課長兼地域包括支援センター事務局長

現在、よりよい保育を行うための保育の運営方針を策定している。



大坪 千倫 議員

4月19日の高知新聞の記事によると、『1月下旬に「保育園で虐待と疑われる行為がある。」との通報が保護者以外の住民からあった。』とのことである。また、この通報の8か月ほど前の令和5年5月には、こども家庭庁より『保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン』が発出されている。

○ ガイドラインの発出から今回の通報があるまでの期間、本町は虐待等の未然防止に向けて保育園にどのような指導を行ったのか。住民課長兼地域包括支援センター事務局長 通報があるまでに本課から保育園へ指導は行っていない。現在は、全保育士とガイドラインを共有している。○ 今回は、事前にガイドラインの共有をできていなかったようだが、今後こども家庭庁等からガイドラインが発出される省を生かして、事前に共有をしていく体制はとっていくのか。住民課長兼地域包括支援センター事務局長 議員が言ったように取り組ん

でいきたいと思う。○ 防犯カメラを園内に設置するそうだが、映像は誰が確認できるのか。住民課長兼地域包括支援センター事務局長 管理は基本、町が行うことになるかと思う。○ 防犯カメラの設置位置について、どうしても死角は出てくると思う。保護者との間で、どこにカメラを設置し、どこが死角となるのかということとを共有した方がよいと思うがどうか。住民課長兼地域包括支援センター事務局長 今、使っている部屋、廊下、園庭のほうに設置する予定のないように設置する予定である。図面等ができたら保護者にも説明したい。○ 今後、保育士の研修を計画する考えはあるか。住民課長兼地域包括支援センター事務局長 現在、よりよい保育を行うための保育の運営方針を策定している。その中に保育士の研修についても盛り込んでいる。

○ 町内の多くの園児の保護者は、本事案の問題について部分的、もしくは噂レベルの情報しか把握していない状況である。保護者、保育士、役場の3者間で不信感が出ている現状をどのように改善する。奥村 忍 住民課長補佐

株式会社Founding Base への地域包括協定締結について

奥村 忍 住民課長補佐

移住定住の促進や産業振興を通じ、持続的な地域社会の構築を図る。

○ 海の駅の管理を同社に委託した後も、備品の購入費が町負担で予算計上されている。この件について説明を求めます。大坪靖幸 産業建設課長 備品の購入については、基本協定で、『双方の協議により負担を決定する。』と定めている。町の基本的な考え方は、長期間にわたり使用する備品については、町負担とすることが望ましいと考えている。○ 同社と地域包括協定を締結した経緯や目的を聞く。住民課長補佐 昨年11月に同社より包括協定についての提案をいただき、提携内容等を協議し、本年4月26日に協定を締結した。目的は、双方が有する人的資源を有効に活用して、移住定住の促進や産業振興を通じ、持続的な地域社会の構築を図ることである。○ 本協定とは別に、本

年度より、白浜キャンプ場、自然休養村管理センターの運営、ふるさと納税事務の一部についても、当社に委託することであるが、委託範囲を広げること、経営悪化等のリスクも少なからず懸念される。また、同社にかかる海の駅の施設使用料は現在無料となっているが、令和8年の4月1日からは、各年度、下限額120万円を町に納める契約となっている。以上のことを踏まえ、経営悪化や撤退リスク等の軽減に向けて、町はどのように取り組んでいくのかを聞く。産業建設課長 リスクを軽減するために指定管理者との連携が不可欠であると考えており、毎月定例会を開き、取組事項や運営における課題点、経営状況などの意見交換をしている。この定例会は今後も継続し、不測の事態に対しても速やかに対応できるよう努めていく。

本町の介護保険料(令和6年度)について聞く

手島 憲作 住民課長兼地域包括支援センター事務局長

本町は、全国1570市町村中30番目に高い介護高額保険料となっている



安岡 良仁 議員

○ 本町の介護保険料の基準月額額は、高知県内で芸西村に次いで2番目に高い7,400円になっている。全国では、本町の介護保険料は何番目に高いのか。本町の介護保険料が高い要因について聞く。住民課長兼地域包括支援センター事務局長 本町の介護保険料は、全国1570市町村中、上から30番目に高い介護保険料

高年齢等による要介護申請認定が増えた結果、介護サービスの受給者が増加し、それに伴い介護給付費が増加したことが介護保険料の上昇の要因と考えられる。○ 介護給付費を抑えるためには、健康維持、介護予防活動など、介護予防の取組の強化は欠かせない。今後、ケアの質と効率化を図るため、ケアマネによるケアプランの見直しも必要であり、利用者に必要なサービスを徹底し、不要なサービスを過剰なサービス減らし、効率的なケアをしていくことが、介護給付費の抑制にも繋がると考えられ

るが、具体的にどのような取組をしているのか。住民課長兼地域包括支援センター事務局長 介護給付費を抑えるために、100歳体操自主教室、あつ

畑(家庭菜園等)への水道配管の引き込みについて聞く

生田憲一 産業建設課長補佐

○ 本町でも、高齢者の方が、家庭菜園で楽しんでいる方がいる。しかし、畑への水道配管の引込みについては規制があつて、畑の水道は引くことができないとの認識を持っておられる方もいる。今後、畑への水道配管の引込みが出来るように規制を緩和する考えはないのか。

たか触れ合いセンター、介護予防教室、体スッキリ体操教室、東洋町福祉サービス総合事業などいろいろな事業を実施している。

○ 身寄りのない、ひとり暮らしの高齢者を支援する取組について聞く。重要なお役割りである。現在、身寄りのないひとり暮らしの高齢者に対しての支援の取組状況、

町内の保育園の不適切な保育の疑いがあるとの通報に対する町の対応について聞く

○ 町内の保護者から議会に、第三者委員会設置に関する嘆願書が提出され議員全員協議会で審議されたところである。調査結果が出るまでは静観することである。現在、この調査結果は出ているのか。手島憲作 住民課長兼地域包括支援センター事務局 現在、依頼した専門家の方からの意見書は頂いている。○ 専門家の見解と改善策についての意見書が町に提出され、対象保護者などへ送付したとのことであるが、他に誰に対し

て意見書を送付したのか。住民課長兼地域包括支援センター事務局 意見書は、外部の方は保護者の方だけで、あと庁議メンバーと保育園関係者に送付している。○ 今後、児童の心のケア、保育園の信頼回復のために、町としてどのような再発防止対策を行っているのか。住民課長兼地域包括支援センター事務局 保育園の改善計画は出来ているが、保護者会と協議が終わっていないので回答できない。

私たちの出務状況を公表します！

令和6年4月から令和6年6月までの会議、委員会への出欠状況

○：出席 ●：欠席 /：対象外 ◎：議長として出席

議員名	議長	副議長	1	2	3	4	5	6	7
			番	番	番	番	番	番	番
	福島 登	西岡 尚宏	大坪 千倫	廣田 斎史	安岡 良仁	高畠 俊彦	武山 裕一	今宮 裕明	田島 毅三夫
会議名									
4/ 5	広報編集委員会	○	/	○	○	/	/	○	/
4/23-25	南東北視察研修	○	○	○	○	/	/	○	○
4/30	全員協議会	◎	○	○	○	○	○	○	○
5/ 7	広報編集委員会	○	/	○	○	/	/	○	/
5/21-22	令和6年度町村議会議長・副議長研修会	◎	●	/	/	/	/	/	/
6/ 3	議会運営委員会	◎	○	/	○	○	/	○	/
6/ 6	令和6年第2回定例会 1日目	◎	○	○	○	○	○	○	○
6/ 6	総務教育民生常任委員会	○	/	/	○	○	○	○	○
6/13	令和6年第2回定例会 2日目	◎	○	○	○	○	○	○	○

※ここでは、本会議、委員会、その他議長又は委員長が参加・出席を要請した活動のみ掲載しています。

議会の動き

5月

- 12日 令和6年度四万十川総合水防演習 (四万十川)
- 13日 令和6年度道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会通常総会・道路整備促進高知県大会 (高知市)
- 17日 令和6年度安芸郡町村議会議長会定期総会 (安田町)
- 21日～22日 令和6年度町村議会議長・副議長研修会 (東京都)
- 23日 東洋町商工会 令和6年度第64回通常総会 (東洋町)
- 29日 一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会総会 (東野町)

6月

- 2日 尾崎正直国土交通大臣政務官による講演会 (高知市)
- 20日 令和6年度東洋町防災パトロール (東洋町)
- 21日 高知県町村議会議長会 監査・理事会 (高知市)

議会をぜひ傍聴してください！

I P告知端末で議会放送をしていますが、議場には15席の傍聴席を設けています。定例会中は、途中からでも短時間でも傍聴することが可能です。ぜひ、役場2階の議場へお越しください。

前回傍聴者数：8名 次回：令和6年第3回定例会（9月）※ I P告知端末4chで生中継しています。

海陽町と連携した発展振興策は

町産業の振興・発展に向けては参加者がなく、意見集約も難しい。

長崎 正仁町長

各産業、地区住民代表による「東洋町住民会議」の設置を至急求める



今後「コミュニティバス」等も考えたい。

築地 伸音 総務課長

高齢者への交通費支援は何時やるのか

町長 質問内容に事実にない発言がある。政治倫理条例第3条に規定される、政治倫理基準を厳守しなければならない。

町長 無駄や徒労の支出を削減し、「自主防災会への活動支援」「生活困窮者への金的支援策」などへの事業設置を図る、「無駄遣い防止、絶滅協議会」の設置を求める。

長崎 正仁町長

無駄では無い、議決を得て実施しよう。

2町は生活圏内にあるが、目的や必要性で2町がマッチングすれば考える。

予算の無駄を省き、要所に注ぎ込む行政改革を問う

長崎 正仁町長

全地区の自主防災会立ち上げと活動について聞く

足達 善亮 総務課長補佐

東洋町復興まちづくり計画を作成している中で、その中で検討する。

高台造成計画に取り組みたい

足達 善亮 総務課長補佐

総務課長補佐 会長はそれぞれの防災組織で決めていただきたい。報酬の考えもない。

各地区の自主防災会を完全な防災対応組織とするために、組織名を会に改め、代表や役員は活動ができる住民を選任し、報酬を出して、運営活動する防災会の立ち上げを求める。

体制変更の考えはない。

足達 善亮 総務課長補佐

有害鳥獣対策への取組を聞く

生田憲一 産業建設課長補佐

若者の人口増に取組みたい。

住民の増加は、生活収入の確保・向上が第1条件となり、農林漁業商工業の振興発展しかない。

長崎 正仁町長

人口減少と町勢浮上対策について聞く

捕獲報奨金は、他市町村と調整しながら検討したい。

避難場所は各自で決めており、一か所に集合する訓練は行っていない。

足達 善亮 総務課長補佐

一か所に集合する訓練から、避難場所ごとに進行避難訓練に変更を求めるがどうか

伊吹 真貴博 副町長

全職員による「異見交換会」の開催を要求する

全職員参加の「異見交換会」は必要ない。

伊吹 真貴博 副町長

産業振興や人口減少対策、防災・復興なども含めた町の抱える諸問題を「異見」できる「交換会」を立ち上げ、議論してほしいがどうか。

副町長 各課で意見を出しやすい環境づくり、職員の発想や意見を取り上げ、協議を行い町長は各課へ聞き取りをして問題に取り組んでいる。

高台造成による建設業の増加・港を活用した養殖漁業・放棄地や農地の共同経営・商業の一本化・共同経営など大きく公費支援しなければ、町の産業振興は成功しない。

町長 県の交付金を活用し、人口減少対策を進めて行く。基幹産業振興は関係者の意見を聞き取り組んでいきたい。

えても、結果的に大きな利益に繋がると思う。産業建設課長補佐 サルの出没情報は多数あり、駆除計画の話も議題に上がっている。サルの捕獲報奨金は1万5千円だが上げるにより、捕獲意欲を高めることも方法だが、はぐれサルを増やす可能性があり、被害箇所は拡大の恐れもある。一斉捕獲には、どこにどの様な檻を仕掛けるか餌付けや管理をどうするか検討中である。

捕獲報奨金は、他市町村と調整しながら検討したい。

銀杏保育園夏祭り (7月12日)



防災パトロール (6月20日)



白浜海水浴場海開き (7月1日)



甲浦保育園夕涼み会 (7月5日)



総務教育民生常任委員会	
委員長	安岡良仁
副委員長	今宮裕明
委員	武山裕一
委員	高島俊彦
委員	福島登
産業建設常任委員会	
委員長	廣田斎史
副委員長	大坪千倫
委員	西岡尚宏
委員	田島毅三夫
議会広報編集委員会	
委員長	今宮裕明
副委員長	安岡良仁
委員	廣田斎史
委員	大坪千倫
委員	福島登
議会運営委員会	
委員長	高島俊彦
副委員長	西岡尚宏
委員	今宮裕明
委員	安岡良仁
委員	大坪千倫

(令和6年2月1日～令和8年1月29日)

編集後記

「開かれた議会」 議会の広報の役割は？

市町村議会の広報の役割は、住民に対して議会活動を周知し、透明性を確保し、住民とのコミュニケーションを図ることが目的です。

町の重要な課題や政策について、住民と議員が直接対話できる機会を設けることや、地元の学校を訪問し、議会の仕組みや地方自治について説明する機会を設け、若い世代に政治参加の意識を高めることなども議会広報の役割です。

住民からのご意見やお問い合わせに対して、迅速かつ丁寧に対応し、必要な情報を提供していきますので、議会事務局、議会広報編集委員会にお気軽にお問い合わせください。

次回の議会は9月です。